



表6-1-2 公害防止計画の実施状況

単位：百万円

区分	事業名	現行計画期間（平成23年度～32年度）											
		計画 事業費	実績事業費									合計	進捗率 (%)
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (見込み)			
特例負担 適用事業	終末処理場(公共下水道)	7,386	9	52	166	761	1,108	1,057	1,918	711	5,782	78.2%	
	河川しゅんせつ	1,270	56	143	104	82	91	96	65	36	673	52.9%	
	特例負担適用事業(計)①	8,656	65	195	270	843	1,199	1,153	1,983	747	6,455	74.5%	
特例負担 非適用事業	公共下水道(管渠)	187,987	18,816	15,124	12,947	11,703	13,231	13,696	14,687	15,202	115,406	61.3%	
	流域下水道(管渠)	7,940	1,047	867	1,094	683	2,023	3,022	1,161	2,047	11,944	150.4%	
	特例負担非適用事業(計)②	195,927	19,863	15,991	14,041	12,386	15,254	16,718	15,848	17,249	127,350	64.9%	
	公害対策事業 ①+②	204,583	19,928	16,186	14,311	13,229	16,453	17,871	17,831	17,996	133,805	65.4%	

## (2) 環境みらい資金貸付制度

この制度は、温室効果ガス排出量の削減対策や公害防止対策などに適切に対応するため、環境の保全と創造に必要な資金を長期間低利で貸し付けるものです。

表6-2-1 環境みらい資金貸付制度の概要（H31.3.31現在）

対 象 者	県内で1年以上事業を営んでいる中小企業者等	
融 資 対 象	再生可能エネルギー利用（固定価格買取制度に基づく全量売電目的のものを除く。）設備の整備、高効率省エネルギー設備の整備、ESCO事業による省エネルギー設備の整備、低公害車用燃料供給施設の整備、公害防止施設等の整備、アスベストの飛散防止工事等、事業系廃棄物処理施設の整備、フロン等の代替・回収・破壊装置の購入、再生資源利用促進施設の整備、産業廃棄物の適正処理に要する経費	
融 資 条 件	限 度 額	1億5,000万円
	融 資 割 合	融資対象経費の100%以内(ただし、10万円未満切り捨て)
	利 率 ( 固 定 金 利 )	温室効果ガス排出量削減対策経費 0.30%以内(ただし、信用保証付きは年0.01%以内) 公害防止対策経費 年1.26%以内(ただし、信用保証付きは年0.96%以内)
	返 済 期 間	10年以内(ただし融資額3,000万円以内、産業廃棄物の適正処理に要する経費及び大企業の場合は7年以内)
	返 済 方 法	1年以内据置、元金均等月賦返済
	担 保 ・ 保 証 人	借入希望者と取扱金融機関との協議により定めます。
	信 用 保 証	必要に応じて付します。
取 扱 金 融 機 関	銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫の県内本・支店	

平成30年度の融資実績は、17件、4億7,820万円でした。

貸付対象別の融資額の割合は、「温室効果ガス排出削減対策」が16件、「公害防止対策」が1件でした。

図6-2-1 年度別融資額

